



SBI プリズム少額短期保険の現状

2025

2024年度(令和6年度)決算

目次

■ ごあいさつ	02
■ SBIグループについて	03
■ SBIインシュアランスグループについて	03
■ 会社の概要および組織に関する事項	
会社概要	05
沿革	05
企業理念・経営ビジョン	06
経営の組織(組織図)	07
株式の状況	07
役員の状況	07
■ 主要な業務の内容	
業務内容	08
主な取扱商品	08
■ 保険の募集について	
募集体制	09
勧誘方針	10
■ 運営に関する事項	
リスク管理態勢	11
再保険の状況	13
法令等遵守(コンプライアンス)態勢	13
個人情報の取り扱いについて	14
指定紛争解決機関	14
反社会的勢力への対応	14
■ 顧客中心主義に基づく業務運営方針	15
■ 主要な業務に関する事項	
直近の事業年度における業務の概況	16
直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等	17
直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標等	18
責任準備金の残高	21
■ 直近の2事業年度における財産の状況	
貸借対照表	22
損益計算書	25
株主資本等変動計算書	27
キャッシュ・フロー計算書	28
保険金等の支払能力の充実の状況(ソルベンシー・マージン比率)	29
取得価額または契約価額、時価および評価損益	29

ごあいさつ

平素より格別のお引き立てを賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「すべての愛する家族との毎日に寄り添い、彩り豊かな生活を創造する」という経営ビジョンのもと、多くのお客さまのニーズに応えるべく、利便性向上やペットを取り巻く諸問題の解決へ向け、常に挑戦を続けてまいりました。

2023年に販売を開始した「プリズムペット」は、愛する家族であるペットの医療に関する補償だけでなく、飼い主さまにもしものことがあった場合でもペットのその後の生活を補償できる「飼育費用補償特約」を付帯しており、多くのお客さまからご好評をいただいております。

安心してペットを迎える方、引き取る方が増えてほしいという思いから生まれた「プリズムペット」の提供を通じて、これまでの医療特化型のペット保険から「ペット生活総合補償型保険」へシフトし、ペットと飼い主さまの彩り豊かな生活を創造していきたいと考えております。

また、当社はお客さまの声に真摯に向き合い、サービスの向上や業務改善にも引き続き取り組んでおります。2025年4月には当社経営ビジョンに基づいた取り組みの一環として、小動物・鳥類・爬虫類の引受可能品種を拡大しました。

当社の保険商品がかねてより犬猫だけでなく小動物・鳥類・爬虫類も加入可能であり、多くのお客さまよりご好評をいただいておりますが、多種多様な品種の一部をお引き受けできないことがあり、お客さまより品種拡大のご要望を頂戴しておりました。

このたびの引受可能品種の拡大を通じ、より多くのお客さまのニーズにお応えすることができたものと考えております。

当社は今後もお客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、皆さまから必要とされるペット保険カンパニーになるべく、従業員一丸となって知恵を絞り、より良い商品・サービスを提供してまいります。

2025年7月1日
SBIプリズム少額短期保険株式会社
代表取締役 遠藤 匡



SBIグループについて

SBIグループは、インターネット金融のパイオニアとして設立され、証券、銀行、保険を中心とする金融サービス事業のほか、資産運用事業、PE投資事業、暗号資産事業、次世代事業を国内外に展開している企業グループです。



金融サービス事業

証券関連事業、銀行関連事業、保険関連事業

資産運用事業

資産運用に関連するサービスの提供

PE投資事業

国内外のベンチャー企業への投資・育成、事業承継などの各種ファンドの運営

暗号資産事業

暗号資産の交換・取引サービス、暗号資産マーケットメイカー事業

次世代事業

バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業、Web3関連、海外新市場に関する事業

SBIインシュアランスグループについて

SBIインシュアランスグループは日本のインターネット金融のパイオニアであるSBIグループの保険事業を担う企業グループです。保険持株会社であるSBIインシュアランスグループ株式会社のもと、当社を含む子会社9社が総合的な保険事業を展開しています。

SBIインシュアランスグループ株式会社（保険持株会社）



損害保険事業

SBI損害保険株式会社



生命保険事業

SBI生命保険株式会社



少額短期保険事業

SBI少短保険ホールディングス株式会社



SBIいきいき少額短期保険株式会社



SBI日本少額短期保険株式会社



SBIリスタ少額短期保険株式会社



SBIプリズム少額短期保険株式会社



SBI常口セーフティ少額短期保険会社

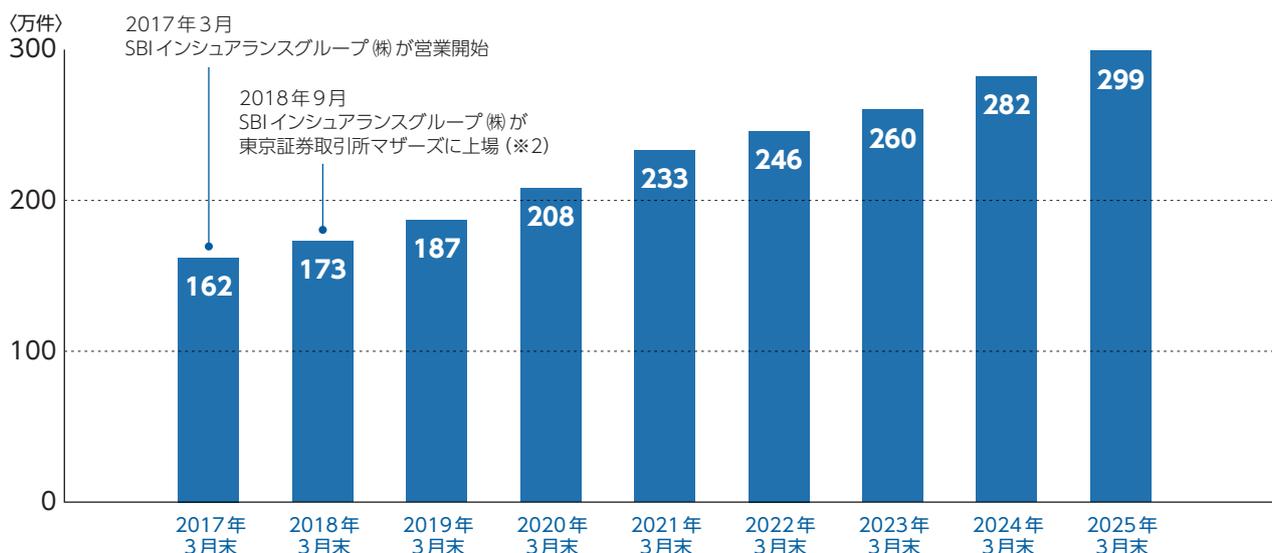


SBIペット少額短期保険株式会社



2025年7月1日時点

保有契約件数の推移（※1）



※1 保有契約件数には、SBI生命保険株式会社の団体信用生命保険の被保険者数のほか、2022年6月末よりSBI損保の団体がん保険の被保険者数を含めています

※2 現在は東京証券取引所グロース市場に上場

主な取扱商品

2025年7月1日時点

損害保険事業

自動車保険

がん保険

火災保険

海外旅行保険

SBI損保の自動車保険

SBI損保のがん保険
自由診療タイプ

SBI損保の火災保険

SBI損保の海外旅行保険

生命保険事業

定期保険

就業不能保険

終身医療保険



少額短期保険事業

生命保険／医療保険／介護保険

家財保険

ペット保険

SBIいきいき少短の
死亡保険

SBIいきいき少短の
医療保険

SBIいきいき少短の
介護保険

賃貸住宅総合保険2021
みんなの部屋保険 G4

SBIプリズム少短のペット生活総合補償保険
プリズムペット

SBIペット少短の
ペット保険

地震補償保険

車両保険

その他

Re:sta リスタ

みんなのバイク保険
みんなのスポーツサイクル保険

法人向け
オーダーメイド保険
(プライダル保険等)

会社の概要および組織に関する事項

会社概要

2025年7月1日現在

会社名	SBIプリズム少額短期保険株式会社
設立年月日	2002年11月1日
資本金	298百万円
事業内容	少額短期保険業
所在地	仙台本社 宮城県仙台市青葉区一番町2丁目1番1号 仙台銀行ビル7階
	東京本社 東京都港区西新橋2丁目8番6号 住友不動産日比谷ビル9階
	大阪支店 大阪府大阪市淀川区西中島4丁目12番12号 大阪太平ビル7階
	札幌営業所 北海道札幌市中央区北一条西5丁目2番9号 北一条三井ビルディング5階
	福岡営業所 福岡県福岡市中央区平尾2丁目18番5号 3階
名古屋営業所 愛知県名古屋市中区錦2丁目4番3号 錦パークビル15階	

沿革

2002年	11月	日本アニマル倶楽部株式会社を設立
2008年	1月	少額短期保険業者登録 東北財務局長 (少額短期保険) 第1号
	4月	The ペット保険「PRISM」を販売開始
2012年	3月	大阪支店開設
2013年	4月	「プリズムコール®」に商品名を改訂
2016年	2月	プリズム1か月補償プラン販売開始
2017年	10月	譲渡会専用ペット保険「愛情ふるふる保険」販売開始
2018年	5月	札幌営業所開設
	11月	福岡営業所開設
2019年	6月	SBI少短保険ホールディングス株式会社が親会社となり、SBIインシュアランスグループの一員となる
2020年	4月	仙台本社を宮城県仙台市宮城野区から仙台市青葉区へ移転
	7月	商号を「SBIプリズム少額短期保険株式会社」へ変更
	10月	名古屋営業所開設
2021年	6月	獣医師相談サービス「ほっとダイヤル 24 (犬猫専用)」提供開始
2022年	2月	保険金請求アプリ「アニボス」導入
	3月	AI電話自動応答システム「MOBI VOICE」導入
	12月	札幌営業所移転
2023年	4月	ペット生活総合補償保険「プリズムペットいつでもパック」販売開始
	5月	譲渡会専用ペット生活総合補償保険「愛情ふるふるお迎えパック」販売開始
2024年	3月	東京本社を東京都文京区から港区へ移転
	4月	検索型FAQ「Helpfeel」導入
	11月	保有契約件数14万件突破
2025年	4月	ペット生活総合補償保険「プリズムペット」加入品種拡大

企業理念

当社は、お客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、これからもより多くのお客さまのニーズ（Public）にお応えし、評価していただけるよう（Reliance）、従業員一丸となって知恵を絞り（Idea）、より良い保険商品の提供に（Service）取り組んでまいります（Mission）。

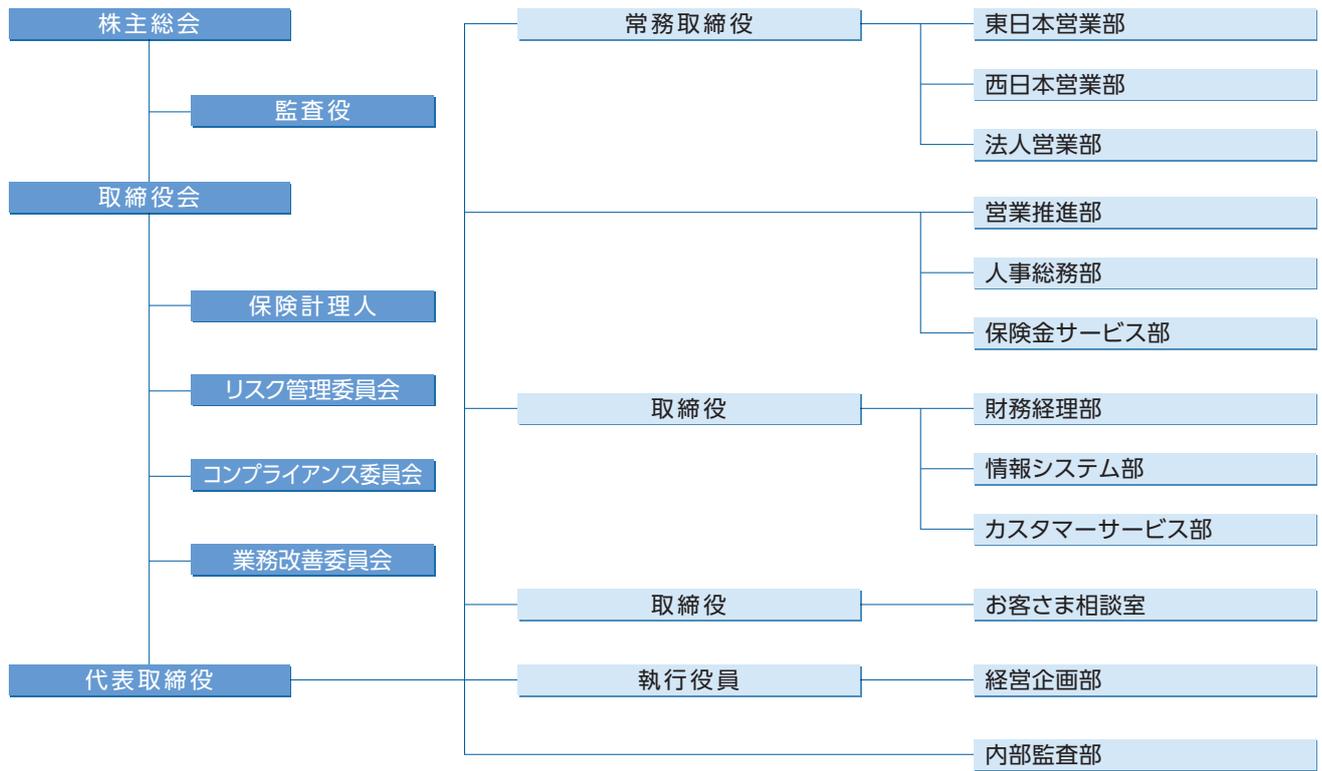
経営ビジョン

- 「すべての愛する家族との毎日に寄り添い彩り豊かな生活を創造する」

経営の組織（組織図）

2025年7月1日現在

会社の概要および組織に関する事項



株式の状況

2025年7月1日現在

発行可能株式総数	50,000株
発行済株式数	24,794株
株主数	1名

主要な株主の名称	持株数	持株比率
SBI少短保険ホールディングス株式会社	24,794株	100%

役員の状況

2025年7月1日現在

役職名	氏名
代表取締役社長	遠藤 匡
常務取締役	角田 和明
取締役	高塚 淳史
取締役	上原 一晃
取締役	松原 光徳
取締役	伊東 倭
監査役	清水 俊雄

主要な業務の内容

業務内容

当社が行っている主な事業は次のとおりです。

1 少額短期保険業

保険業法第272条第1項の登録に基づき、少額短期保険業者として保険業法第2条第17項に係る保険の引受を行っています。

2 ほかの少額短期保険業者または保険会社の保険業に係る業務の代理または事務の代行業務

3 上記「1」、「2」に付随する業務

主な取扱商品

SBIプリズム少短のペット生活総合補償保険

プリズム  **ペット**

プリズムペット いつでもパック

(ペット生活総合補償保険)

- ペットの入院・通院・手術に関する医療費を補償（割合負担なし、限度額、限度日数あり）
- 犬・猫以外の小動物・鳥類・爬虫類も加入可能
- 飼い主の死亡または高度障害によってペットが飼養不可能となり親族や友人等への譲渡も難しい場合、ペット保護譲渡団体等へ譲渡する際の費用を最大50万円まで補償

SBIプリズム少短の
ペット生活総合補償保険 プリズムペット

愛情  **ふるふる**

プリズムペット 愛情ふるふる お迎えパック

(ペット生活総合補償保険)

- ペットの入院・通院・手術に関する医療費を補償（割合負担なし、限度額、限度日数あり）
- 当社代理店であるペット保護譲渡団体経由の犬・猫のみ加入可能
- 飼い主の死亡または高度障害によってペットが飼養不可能となり親族や友人等への譲渡も難しい場合、ペット保護譲渡団体等へ譲渡する際の費用を最大50万円まで補償

保険の募集について

募集体制

募集の方法

代理店による募集

代理店（区分）	募集の方法
一般代理店	法人代理店および個人代理店が保険の募集を行います。
生体販売代理店	法人代理店および個人代理店とし、生体（ペット）販売と同時に保険の募集を行います。
犬猫譲渡団体代理店	法人代理店および個人代理店とし、犬猫譲渡と同時に保険の募集を行います。

通信販売による募集

募集の種類	募集の方法
文書による募集	当社カスタマーセンターに申込書類をご請求いただき、当社から保険申込書類を郵送のうえ、保険の募集を行います。
インターネット契約	当社ホームページなどからインターネットを経由して保険の募集を行います。

代理店委託と教育

代理店は、当社との代理店委託契約に基づき、当社に代わってお客さまと保険契約の締結や媒介を行います。代理店が保険の募集を行うためには、保険業法第276条に基づき内閣総理大臣の登録を受ける必要があります。代理店登録前には、ペット保険の商品知識・保険販売に関するコンプライアンスおよび少額短期保険募集人資格取得試験の事前研修を行います。代理店登録後も、ペット保険の商品知識やコンプライアンス等について定期的なフォローアップを行います。

保険契約の引き受け

保険契約の引き受けは、申込書・告知書等の記載内容に基づき引受可否の判断をいたします。また、ペットの種類により新規加入可能年齢を設けています。告知書の記載内容に基づき、特定疾病不担保特約を適用することを引受条件とする場合がございます。

当社の勧誘方針

1. 保険商品の販売に際して、各種法令等を遵守し、適正な販売に努めます。
 - ・ 保険商品の販売にあたりましては、保険業法、金融商品取引法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法およびその他の各種法令等を遵守してまいります。
 - ・ お客さまに保険商品の内容を正しくご理解いただけるよう、説明内容や説明方法を創意工夫し、適正な販売・勧誘活動を行ってまいります。
2. 保険商品に関するお客さまの知識、経験および当該保険契約を締結する目的等を総合的に勘案し、お客さまの意向と実情に応じた保険商品の販売に努めます。
 - ・ 保険販売におきましては、お客さまの意向と実情に沿った適切な商品を提供すべく、販売・勧誘活動を行ってまいります。
 - ・ お客さまの知識、経験および当該保険契約を締結する目的等を総合的に勘案し、商品内容やリスク内容等の適切な説明を行ってまいります。
 - ・ お客さまに関する情報については、適正な取り扱いを行い、お客さまの権利・利益の保護に配慮してまいります。
3. お客さまへの商品説明等については、販売・勧誘形態に応じて、お客さま本位の方法等の創意工夫に努めます。
 - ・ 販売・勧誘活動にあたりましては、お客さまの立場に立って、時間帯・場所および方法について十分配慮してまいります。
 - ・ お客さまと直接対面しない販売等（例えば通信販売等）を行う場合においては、説明方法等に工夫を凝らし、お客さまにご理解いただけるよう努めてまいります。
4. お客さまのご意見等の収集に努めると共に、お客さまの満足度を高めるよう努めます。
 - ・ 保険契約について、万が一保険事故が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な保険金のお支払いに努めてまいります。
 - ・ お客さまの様々なご意見等の収集に努め、その後の商品開発・販売等の方法に活かしてまいります。

運営に関する事項

リスク管理態勢

当社はリスク管理を経営上の最重要課題の一つと位置付け、リスクの正確な把握・分析評価と適切な管理・運営に努め、経営の安全性等の確保を図っています。

1 基本方針

当社は、財務の健全性および業務の適切性を確保し、保険契約上の責務を確実に履行することを目的として、当社を取り巻くさまざまなリスクを総体的に把握し、かつリスクの特性等に応じた適切な方法で、リスクを管理する方針としています。

これを受け、当社では「リスク管理方針」を制定し、管理対象とするリスクの種類や管理態勢等について定めるとともに、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、経営目標との整合性を確保しつつこれを実施することについても明確にし、親会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社とも適切に連携しつつ、全社的なリスク管理態勢の整備・高度化を推進しています。

2 リスク管理委員会・リスク管理統括部門

当社では、統合的にリスクを管理するための機関として、「リスク管理委員会」を設置しています。本委員会は、当社のリスク管理統括部門が事務局を担当し、リスク管理上の重要課題や個別重要戦略への取組状況および資本・リスクの状況等について、リスク管理部門から報告を受け、必要な対策を審議・決定しています。また、リスク管理に係る基本方針・諸規程の整備等を通じて、社内のリスク管理態勢の一層の充実を図っています。

3 リスク管理部門

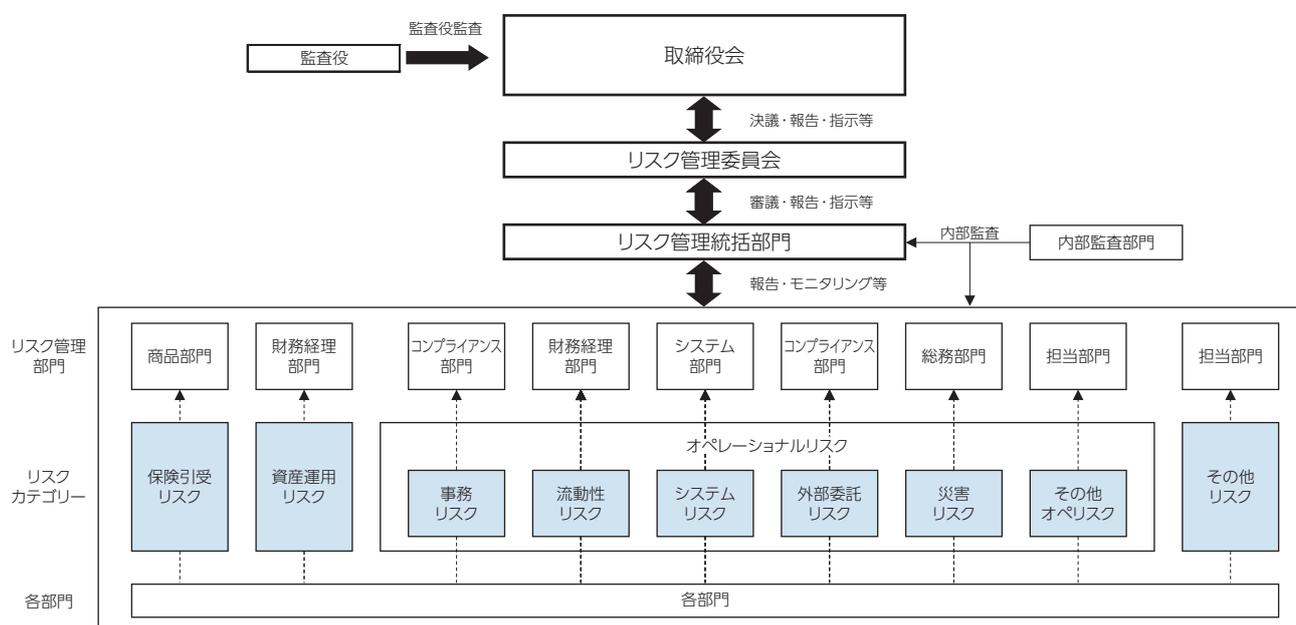
当社では、SBI少短保険グループ共通の様式である「リスクプロファイル」に基づき、当社を取り巻くリスクを洗い出し、そのリスクの特性に応じて、実際に当該リスクの管理を主管する部門を「リスク管理部門」としています。このリスク管理部門は、自らが統括するリスクの管理方針・管理方法等を決定するとともに、社内および外部委託先等における当該リスクの発現状況、管理態勢および改善課題への取組状況等について自己評価を実施し、それらの状況と対策等をリスク管理委員会へ定期的に報告します。

当社を取り巻く主なリスクとその管理方法の概要は次頁のとおりです。

主なリスク	リスク管理方法の概要
保険引受リスク	商品の改廃や保険料率の改定、引受基準の設定による適切なアンダーライティングの実施および定期的な損害率等の主要指標に関するモニタリングの実施等。
資産運用リスク	与信先ごとの与信残高の把握に加えて、与信の集中度や与信先に係る信用力等のモニタリングの実施等。
オペレーショナルリスク	(リスクカテゴリーごとに以下の管理を実施。)
事務リスク	業務手順書の整備等の日常的な管理のほか、事務事故が発生した場合には、その事例検証に基づく再発防止策の策定および年度ごとの総括の実施等。
流動性リスク	資金繰りの状況に関する定期的なモニタリングの実施や、特定のシナリオに基づくストレステストの実施による影響度の把握等。
システムリスク	保有や運用するシステムの特성에応じて、本リスクを、システム企画・開発リスク等に細分化し、それぞれについてのセキュリティポリシーに基づく各種管理の実施等。
外部委託リスク	当社規程にて定める委託前の確認や審査に基づく委託契約の締結のほか、委託後における適切な業務の遂行に係る指導や管理、そして定期的な監査の実施等。
災害リスク	大規模な自然災害や社会インフラの大規模な障害等の発生に備えて「事業継続計画」等を策定し、それが適切に機能するかどうかの確認のための定期的な訓練の実施等。

4 当社のリスク管理体制図

上記を踏まえた当社におけるリスク管理体制は以下のとおりです。



再保険の状況

当社は保険契約の引き受けリスク分散による事業の安定性確保のために、保険責任の一部を再保険契約しております。再保険会社の選定については、原則として格付会社よりダブルB以上の格付けを取得している会社を要件としております。

なお、主要な集積リスクである地震災害リスクおよび台風リスクについては、免責扱いとなっております。当社は安定した再保険カバーを入手するため、重要な会議の一つであるリスク管理委員会で再保険会社、再保険契約形態などを審議し、取締役会で承認決議をしております。

当社は2025年7月1日現在、下記の再保険会社と再保険契約を締結しております。

再保険会社	出再割合
トーア再保険株式会社	80%

法令等遵守（コンプライアンス）態勢

当社では、少額短期保険業の社会的責任と公共的使命を果たすため、コンプライアンスを経営上の最重要事項の一つと位置付けています。

取締役会

当社のコンプライアンスへの取り組みに関する重要事項の決定は、取締役会が行います。取締役会において、コンプライアンス関連の諸規程を制定するとともに、年次で具体的な活動計画である「コンプライアンス・プログラム」を策定し、コンプライアンスの推進を図っています。

コンプライアンス委員会

取締役会の下にコンプライアンス委員会を設置しています。本委員会は、コンプライアンスに係る基本方針・規程等およびコンプライアンス・プログラムの内容を審議するとともに、その遵守状況を点検・管理すること等により、コンプライアンス態勢の整備・高度化および実効性を確保することを目的としております。

コンプライアンス統括部門

当社は、コンプライアンス統括部門を設置し、コンプライアンスの推進に取り組んでいます。

内部監査部門

当社内のコンプライアンス態勢の整備状況と実践状況の確認については、内部監査部門が内部監査を行って牽制機能を働かせています。

内部通報制度

不正行為等の早期発見と是正を図るため、内部通報制度を設けております。

個人情報の取り扱いについて

当社は、お客さまの個人情報の取り扱いに関して、「個人情報の保護に関する法律」（個人情報保護法）や関連諸法令・ガイドライン等に基づき「個人情報保護に関する基本方針」を定め、社内規程を整備し、お客さまに関する情報の安全管理に努め、その取り扱いには細心の注意を払っています。「個人情報保護に関する基本方針」の詳細は、当社コーポレートサイトをご覧ください。

指定紛争解決機関

当社は、指定少額短期保険業務紛争解決機関である一般社団法人 日本少額短期保険協会との間で、少額短期保険業務に関する苦情処理手続および紛争解決手続等の実施のための手続実施基本契約を締結しています。指定少額短期保険業務紛争解決機関では、ご契約者さまをはじめ、一般消費者の皆さまからの少額短期保険全般に関するご相談・ご照会への対応や苦情対応・紛争解決を行います。

一般社団法人 日本少額短期保険協会 少額短期ほけん相談室

〒104-0032 東京都中央区八丁堀三丁目 12 番8号 HF 八丁堀ビルディング2F

TEL 0120-82-1144 (通話料無料)

[通常受付日・受付時間]

月曜日～金曜日（祝日・年末年始休業期間を除く）9:00～12:00 / 13:00～17:00

<https://www.shougakutanki.jp/>

反社会的勢力への対応

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与える「反社会的勢力」への対応に関する基本方針および安全管理措置を以下のとおり定めます。

反社会的勢力への対応に関する基本方針

① 取引を含めた関係の遮断

反社会的勢力による不当な要求等に対しては毅然とした姿勢で臨みます。また、反社会的勢力との関係を遮断することに努めます。

② 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して不祥事件等を隠匿するような裏取引は行いません。また、反社会的勢力への資金提供は行いません。

③ 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当な要求等に対しては、警察・弁護士・暴力団追放運動推進センター等の外部専門機関と緊密に連携しながら対応します。

④ 組織としての対応

反社会的勢力への対応については、経営陣以下組織として対応するとともに、役職員等の安全を確保します。

⑤ 民事や刑事の法的対応

反社会的勢力による不当な要求等がなされた場合は、外部専門機関等と連携のうえ、民事や刑事などの法的対応を行います。

顧客中心主義に基づく業務運営方針

SBIグループは、1999年の創業当初からお客さまの利益を最優先する「顧客中心主義」を貫き、インターネットをはじめとする革新的な技術を積極的に活用することで、より好条件の手数料・金利でのサービス、金融商品の一覧比較、手数料の明示、魅力ある投資機会、安全性と信頼性の高いシステム、豊富かつ良質な金融コンテンツ等、真にお客さまの立場に立った金融サービスの提供に努めてまいりました。

SBIプリズム少額短期保険株式会社（以下「当社」といいます。）は、SBIグループが掲げる「顧客中心主義」の基本観を踏まえ、「かけがえのない家族のために」のもと、ペットを家族としている方々へ、ペット保険を通じて家族の幸福をサポートすることを企業理念に掲げ、お客さまのニーズやご意向に応える適正な商品・サービスを提供することに取り組んでまいりました。

こうした取り組みをより一層強化・徹底していくために、「顧客中心主義に基づく業務運営方針」を公表するとともに、顧客満足度など常にお客さまの視点からその取り組みや成果を評価し、定期的に見直しを行ってまいります。

① 「顧客中心主義」の徹底

当社は、正しい倫理的価値観を持ってお客さまに誠実かつ公正に対応し、お客さまに満足いただける良質なサービスを常に提供できるよう、「顧客中心主義」の徹底に努めてまいります。

② お客さまの声を業務運営に活かす取り組み

当社は、お客さまから寄せられる様々な声を真摯に受け止め、サービスの向上に活かすとともに、業務改善・経営改善など、業務運営の質の向上に積極的に役立ててまいります。

③ お客さまのニーズに対応した商品・サービスの提供

当社は、お客さまの状況やご意向を踏まえ、多様化するお客さまのニーズに応える商品・サービスを提供することで、お客さまからの満足と信頼を得られるよう努めてまいります。

④ わかりやすい情報の提供

当社は、お客さまに保険商品の内容を十分にご理解いただけるよう、わかりやすい説明に努めてまいります。

⑤ 利益相反の適切な管理

当社は、お客さまの利益が不当に害されることのないよう、利益相反のおそれのある取引の把握および管理を行ってまいります。

⑥ お客さま本位の業務運営の浸透に向けた取り組み

当社は、本方針を全従業員へ浸透させるため、各種研修を実施するとともに、人事評価制度への反映などを通じて、顧客中心主義に基づく業務運営の動機づけの枠組みを構築してまいります。

また、顧客中心主義に基づく業務運営の定着のため、取り組みの進捗を測る指標を設定するとともに、その結果を定期的に公表いたします。

主要な業務に関する事項

直近の事業年度における業務の概況

2025年度3月末の保有契約件数は、142,371件(前期比7,050件増)となりました。

保険料収入につきましては、主力販売チャネルであるペットショップ、ブリーダー代理店の稼働とペット譲渡団体チャネルの拡大、更新契約の確保により、5,767,943千円(前期比11.0%増)となり、収入保険料に回収再保険金等の再保険収入4,342,545千円等を加えた経常収益は10,110,978千円となりました。一方、支払保険金につきましては、2,687,922千円(前期比7.4%増)となり、事業費2,575,469千円等を加えた経常費用は9,982,487千円となりました。法人税等控除後の当期純利益は105,008千円となりました。

直近の3事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

(単位:千円)

項目	2022年度	2023年度	2024年度
経常収益	8,110,694	9,180,150	10,110,978
経常利益	△87,937	△14,065	128,491
当期純利益	△89,866	△27,752	105,008
資本金の額	298,267	298,267	298,267
発行済株式の総数	24,794株	24,794	24,794
保険業法上の純資産額(※)	652,915	656,112	795,475
純資産額	171,383	143,631	248,639
総資産額	1,646,524	1,921,017	2,140,962
責任準備金残高	638,108	821,413	870,504
有価証券残高	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率	832.50%	728.80%	799.30%
配当性向	-	-	-
従業員数	62名	72名	78名
正味収入保険料の額	1,043,222	1,126,262	1,241,948

※保険業法上の純資産額とは、保険業法施行規則第211条の8第1項の規定に基づき、貸借対照表の純資産の部の金額に異常危険準備金および価格変動準備金の額を加えたものです。

直近の2事業年度における主要な業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等

■ 正味収入保険料の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	1,126,262	1,241,948

※正味収入保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等および当社を契約者とする再保険契約により当社が支払った再保険料を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

正味収入保険料 = 保険料 + 再保険返戻金 + その他再保険収入 - 再保険料 - 解約返戻金等

■ 元受正味保険料の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	5,157,934	5,725,149

※元受正味保険料とは、当社元受における保険料の収入から、解約返戻金等を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

元受正味保険料 = 保険料 - 解約返戻金等

■ 支払再保険料の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	4,126,347	4,580,119

※支払再保険料とは、再保険料から、再保険返戻金を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

支払再保険料 = 再保険料 - 再保険返戻金

■ 保険引受利益の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	△16,373	128,002

※保険引受利益とは、保険料等収入から、保険金等支払金、責任準備金等繰入額、保険引受に係る事業費を控除し、その他収支(保険引受に係るもの)を加味したもので、以下の定義に従って算出されております。

保険引受利益 = 保険料等収入 - (保険金等支払金 + 責任準備金等繰入額 + 保険引受に係る事業費) + その他収支(保険引受に係るもの)

■ 正味支払保険金の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	500,379	537,584

※正味支払保険金とは、元受契約の保険金等から、当社を契約者とする再保険契約により当社が回収した再保険金を控除したもので、以下の定義に従って算出されております。

正味支払保険金 = 保険金等 - 回収再保険金

■ 元受正味保険金の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	2,501,896	2,687,922

※元受正味保険金とは、当社元受における保険金等から、元受契約に係る求償等により回収した金額を控除したものを示しております。

■ 回収再保険金の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	2,001,517	2,150,337

2 保険契約に関する指標等

■ 契約者配当金の額

該当する事項はありません。

■ 正味損害率および正味事業費率ならびにその合算率

(単位:%)

区分	2023年度			2024年度		
	正味損害率	正味事業費率	正味合算率	正味損害率	正味事業費率	正味合算率
ペット保険	44.4	39.8	84.2	43.3	41.4	84.7

※正味損害率とは、以下の定義に従って算出されております。

正味損害率 = 正味支払保険金 ÷ 正味収入保険料 × 100

※正味事業費率とは、以下の定義に従って算出されております。

正味事業費率 = (保険引受に係る事業費 - 再保険手数料) ÷ 正味収入保険料 × 100

※正味合算率とは、以下の定義に従って算出されております。

正味合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

■ 出再控除前の発生損害率、元受事業費率およびその合算率

(単位:%)

区分	2023年度			2024年度		
	発生損害率	元受事業費率	元受合算率	発生損害率	元受事業費率	元受合算率
ペット保険	50.9	45.9	96.7	49.5	46.3	95.9

※発生損害率とは、以下の定義に従って算出されております。

発生損害率 = 出再控除前の発生支払保険金 ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100

※元受事業費率とは、以下の定義に従って算出されております。

元受事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 出再控除前の既経過保険料 × 100

※元受合算率 <コンバインド・レシオ>とは、以下の定義に従って算出されております。

元受合算率 = 発生損害率 + 元受事業費率

※出再控除前の発生支払保険金とは、以下の定義に従って算出されております。

出再控除前の発生支払保険金 = 保険金等 + 出再控除前の支払備金積増額

※出再控除前の既経過保険料とは、以下の定義に従って算出されております。

出再控除前の既経過保険料 = 保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額 - 発生解約返戻金等

■ 出再を行った再保険会社の数と出再保険料の上位5社の割合

	2023年度	2024年度
出再先保険会社の数	1社	1社
出再保険料の上位5社の割合	100%	100%

■ 支払再保険料の格付けごとの割合

格付区分	出再保険料における割合	
	2023年度	2024年度
A	100.00%	100.00%
合計	100.00%	100.00%

■ 未収再保険金の額

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	688,998	619,873

3 経理に関する指標等

■ 支払備金

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	134,851	147,706

※支払備金は、元受契約における普通支払備金および既発生未報告損害から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

■ 責任準備金

(単位:千円)

区分	2023年度	2024年度
ペット保険	821,413	870,504

※責任準備金は、元受契約における普通責任準備金（入院責任準備金、危険保険料積増分含む）および異常危険準備金から、それらに係る再保険契約に基づく出再分を控除したものを示しております。

■ 利益準備金および任意積立金の区分ごとの残高

(単位:千円)

内訳	2023年度	2024年度
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-

■ 損害率の上昇に対する経常損失の額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定します。	
計算方法	経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 = 既経過保険料 × 1%	
経常利益の減少額	2023年度	2024年度
	50,257千円	55,569千円

4 資産運用に関する指標等

■ 資産運用の概況

区 分	2023年度		2024年度	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
現預金	407,846	21.2	551,087	25.7
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
運用資産計	407,846	21.2	551,087	25.7
総資産額	1,921,017	100	2,140,962	100

■ 利息配当収入の額および運用利回り

区 分	2023年度		2024年度	
	収入金額(千円)	利回り(%)	収入金額(千円)	利回り(%)
現預金	5	0	404	0
金銭信託	-	-	-	-
有価証券	-	-	-	-
小計	5	0	404	0
その他	-	-	-	-
合計	5	0	404	0

■ 保有有価証券の種類別の残高および合計に対する構成比

該当する事項はありません。

■ 保有有価証券利回り

該当する事項はありません。

■ 有価証券の種類別の残存期間別残高

該当する事項はありません。

責任準備金の残高

2023年度 (単位:千円)

区 分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
ペット保険	308,931	512,481	-	821,413
合計	308,931	512,481	-	821,413

2024年度 (単位:千円)

区 分	普通責任準備金	異常危険準備金	契約者配当準備金等	合計
ペット保険	323,668	546,835	-	870,504
合計	323,668	546,835	-	870,504

直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表

(単位:千円)

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(資産の部)		
現金および預貯金	407,846	551,087
預貯金	407,846	551,087
有形固定資産	14,370	12,763
建物	1,228	2,267
工具器具備品	13,142	10,495
無形固定資産	10,901	12,606
ソフトウェア	10,901	8,206
その他の無形固定資産	-	4,400
再保険貸	688,998	619,873
その他資産	740,900	883,631
未収保険料	624,414	696,235
前払費用	86,603	156,756
その他の資産	29,883	30,639
供託金	58,000	61,000
資産の部 合計	1,921,017	2,140,962

科目	2023年度 (2024年3月31日現在)	2024年度 (2025年3月31日現在)
(負債の部)		
保険契約準備金	956,265	1,018,210
支払備金	134,851	147,706
責任準備金	821,413	870,504
代理店借	80,950	86,371
再保険借	581,053	653,966
その他負債	137,599	112,417
未払法人税等	21,354	16,002
未払金	1,778	1,402
未払費用	113,473	94,091
その他の負債	994	919
退職給付引当金	11,242	11,080
役員退職慰労引当金	10,275	10,275
負債の部 合計	1,777,386	1,892,322
(純資産の部)		
資本金	298,267	298,267
資本剰余金	240,860	240,860
資本準備金	238,267	238,267
その他資本剰余金	2,593	2,593
利益剰余金	△ 395,497	△ 290,488
その他利益剰余金	△ 395,497	△ 290,488
繰越利益剰余金	△ 395,497	△ 290,488
株主資本合計	143,631	248,639
純資産の部 合計	143,631	248,639
負債及び純資産の部 合計	1,921,017	2,140,962

直近の2事業年度における財産の状況

貸借対照表に関する注記

2023年度

1. 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年
工具器具備品 4～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上し、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算してしております。

なお、当社は2020年3月31日をもって退職制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上してしております。

② 役員退職慰労引当金

2019年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、廃止時における要支給額に係る部分を役員の退職時に支給するため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上してしております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認してしております。責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(5) 保険料等収入に係る収益計上

初回の保険料計上は、保険契約上の責任が開始する申し込みのうち、保険契約の成立に必要な保険申込書および保険料の収納決済に必要な決済書類が到着したのものについて、保険契約に基づく保険料金額を計上してしております。

2回目以降の保険料は、保険料支払期日が到来しているものについて、保険契約に基づく金額を計上してしております。

なお、計上した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、責任準備金に積み立てております。

(6) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上してしております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、当期末において支払義務が発生したもの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したものについて、これに定める金額により計上してしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(単位:千円)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,827
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債権	500
金銭債務	49,139
(3) 支払備金の内訳	
支払備金(出再支払備金控除前)	674,258
同上に係る出再支払備金	539,406
差引	134,851
(4) 責任準備金の内訳	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,425,605
同上に係る出再責任準備金	1,116,674
差引(①)	308,931
異常危険準備金(②)	512,481
計(①+②)	821,413

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
異常危険準備金	143,289
普通責任準備金	37,772
IBNR 備金	2,511
退職給付引当金	3,143
役員退職慰労引当金	2,873
一括償却資産	2,296
減損損失	4,249
その他	940
繰越欠損金	70,274
繰延税金資産小計	267,351
評価性引当額	(267,351)
繰延税金資産合計	-

(2) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	-	-	-	-	-	70,274	70,274
評価性引当額	-	-	-	-	-	70,274	70,274
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ会社からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については該当ありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「預貯金」、「再保険貸」、「未収保険料」及び「再保険借」は、短期間で決済するため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。また、供託金については、保険業法の規程に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略しております。

5. 1株あたり情報

(1) 1株あたり純資産額 5,792円97銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表に関する注記

2024年度

1. 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降取得の建物については定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年
工具器具備品 4～6年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア
社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(2) 引当金の計上方法

① 退職給付引当金

当期末における退職給付債務に基づき、期末において発生していると認められる額を計上し、退職給付債務は、簡便法により、期末自己都合要支給額に基づいて計算しております。

なお、当社は2020年3月31日をもって退職制度を廃止しておりますが、廃止時における過去勤務に係る部分を従業員の退職時に支給するため、「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)に基づき、引き続き「退職給付引当金」として計上してしております。

② 役員退職慰労引当金

2019年3月31日をもって役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、廃止時における要支給額に係る部分を役員の退職時に支給するため、引き続き「役員退職慰労引当金」として計上してしております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。ただし、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

(4) 責任準備金の積立方法

当期末において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第272条の2第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、責任準備金を積み立てております。

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項及び保険業法施行規則第211条の51に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(5) 保険料等収入に係る収益計上

初回の保険料計上は、保険契約上の責任が開始する申し込みのうち、保険契約の成立に必要な保険申込書および保険料の収納決済に必要な決済書類が到着したのものについて、保険契約に基づく保険料金額を計上してしております。

2回目以降の保険料は、保険料支払期日が到来しているものについて、保険契約に基づく金額を計上してしております。

なお、計上した保険料のうち、当期末において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法施行規則第211条の46に基づき、責任準備金に積み立てております。

(6) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、これに定める金額を支払った契約について、当該支払金額により計上してしております。

なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、当期末において支払義務が発生したものの、または未だ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等支払金として計上していないものについて、支払金を積み立てております。再保険料は、再保険契約に基づく支払事由が当期に発生したのものについて、これに定める金額により計上してしております。

2. 貸借対照表に関する注記

(単位:千円)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,178

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 500
金銭債務 26,245

(3) 支払備金の内訳

支払備金(出再支払備金控除前) 738,531
同上に係る出再支払備金 590,825
差引 147,706

(4) 責任準備金の内訳

普通責任準備金(出再責任準備金控除前) 1,550,088
同上に係る出再責任準備金 1,226,419
差引(①) 323,668
異常危険準備金(②) 546,835
計(①+②) 870,504

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(単位:千円)

繰延税金資産	
異常危険準備金	157,926
普通責任準備金	37,771
IBNR 備金	2,712
退職給付引当金	3,199
役員退職慰労引当金	2,967
一括償却資産	2,129
減損損失	2,718
その他	719
繰越欠損金	50,385
繰延税金資産小計	260,530
評価性引当額	(260,530)
繰延税金資産合計	-

(2) 税務上の繰越欠損金およびその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(注)	-	-	-	-	-	50,385	50,385
評価性引当額	-	-	-	-	-	50,385	50,385
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

令和7年3月31日に「所得税法等の一部を改正する法律」が成立したことに伴い、当年度の繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、令和7年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については27.96%に、令和8年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については28.88%になります。この税率変更による当事業年度の計算書類に与える影響はありません。

4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ会社からの借入による方針です。

② 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として預貯金であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されておられません。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については該当ありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

「預貯金」、「再保険貸」、「未収保険料」及び「再保険借」は、短期間で決済するため、時価が帳簿価額に近似することから注記を省略してあります。また、供託金については、保険業法の規程に基づき供託しているものであり、その性質から注記を省略してあります。

5. 1株あたり情報

(1) 1株当たり純資産額 10,028円22銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。

7. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

直近の2事業年度における財産の状況

損益計算書

(単位:千円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
経常収益	9,180,150	10,110,978
保険料等収入	9,177,717	10,110,488
保険料	5,195,008	5,767,943
再保険収入	3,982,708	4,342,545
回収再保険金	2,001,517	2,150,337
再保険手数料	1,856,856	2,061,053
再保険戻戻金	29,659	34,235
その他再保険収入	94,675	96,918
資産運用収益	5	404
利息及び配当金等収入	5	404
その他経常収益	2,427	85
経常費用	9,194,216	9,982,487
保険金等支払金	6,694,977	7,345,071
保険金等	2,501,896	2,687,922
解約戻戻金等	37,074	42,793
再保険料	4,156,006	4,614,354
責任準備金等繰入額	194,285	61,945
支払準備金繰入額	10,981	12,854
責任準備金繰入額	183,304	49,090
事業費	2,304,827	2,575,469
営業費及び一般管理費	2,291,307	2,559,253
税金	7,876	8,169
減価償却費	5,644	8,045
その他経常費用	125	1
経常利益又は経常損失(△)	△ 14,065	128,491
特別利益	5,545	-
固定資産売却益	5,545	-
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△ 8,520	128,491
法人税及び住民税	19,231	23,482
法人税等合計	19,231	23,482
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 27,752	105,008

直近の2事業年度における財産の状況

損益計算書に関する注記

2023年度

2024年度

1. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		(単位:千円)
営業取引以外の取引高		113,824
(2) 正味収入保険料の内訳		
保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計	5,319,343	
再保険料及び返戻金の合計額	4,193,081	
差引	1,126,262	
(3) 正味支払保険料の内訳		
保険金等	2,501,896	
回収再保険金	2,001,517	
差引	500,379	
(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳		
支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	54,906	
同上に係る出再支払備金繰入額	43,924	
差引	10,981	
(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳		
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	642,724	
同上に係る出再責任準備金繰入額	490,368	
差引(①)	152,355	
異常危険準備金繰入額(②)	30,949	
計(①+②)	183,304	
(6) 利息及び配当金収入の内訳		
預貯金受取利息	5	

1. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		(単位:千円)
営業取引以外の取引高		172,750
(2) 正味収入保険料の内訳		
保険料、再保険返戻金及びその他再保険収入の合計	5,899,096	
再保険料及び返戻金の合計額	4,657,148	
差引	1,241,948	
(3) 正味支払保険料の内訳		
保険金等	2,687,922	
回収再保険金	2,150,337	
差引	537,584	
(4) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳		
支払備金繰入額(出再支払備金控除前)	64,273	
同上に係る出再支払備金繰入額	51,418	
差引	12,854	
(5) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳		
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	124,482	
同上に係る出再責任準備金繰入額	109,745	
差引(①)	14,737	
異常危険準備金繰入額(②)	34,353	
計(①+②)	49,090	
(6) 利息及び配当金収入の内訳		
預貯金受取利息	404	

2. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引状況

① 親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIインシュアランスグループ	(被所有)間接100.00%	出向職員の受入等	受入出向社員人件費等	77,693	未払費用	14,993
			事務所転賃借契約	敷金	23,207	預託金	27,218
	SBI少額短期保険ホールディングス	(被所有)直接100.00%	出向職員の受入等	受入出向社員人件費等	26,861	未払費用	6,230

(注)取引条件および取引条件の決定方針等
1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。

② 兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBIいきいき少額短期保険	—	コールセンター外部委託	外部委託費	5,014	未払費用	—
	SBI生命保険	—	出向者受入	受入出向社員人件費	3,422	未払費用	350
	SBI日本少額短期保険	—	出向者受入	受入出向社員人件費	2,381	未払費用	445
	SBIビジネス・インバーター	—	コールセンター外部委託・出向者受入	外部委託費・受入出向社員人件費	41,033	未払費用	346

(注)取引条件および取引条件の決定方針等
1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 外部委託については、当社の依頼内容に基づき、提示された金額を基礎として、交渉の上で決定しております。

3. 1株当たり情報

(1) 1株当たり当期純損失 1,119円31銭

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 関連当事者との取引

(1) 関連当事者との取引状況

① 親会社

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIインシュアランスグループ	(被所有)間接100.00%	出向職員の受入等	受入出向社員人件費等	117,100	未払費用	13,316
			事務所転賃借契約	敷金	749	預託金	27,968
	SBI少額短期保険ホールディングス	(被所有)直接100.00%	出向職員の受入等	受入出向社員人件費等	39,343	未払費用	6,470

(注)取引条件および取引条件の決定方針等
1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。

② 兄弟会社等

性質	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	SBI生命保険	—	出向者受入	受入出向社員人件費	2,702	未払費用	200
	SBI日本少額短期保険	—	出向者受入	受入出向社員人件費	4,675	未払費用	489
	SBIビジネス・インバーター	—	コールセンター外部委託・出向者受入	外部委託費・受入出向社員人件費	77,357	未払費用	371

(注)取引条件および取引条件の決定方針等
1. 出向社員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しております。
2. 外部委託については、当社の依頼内容に基づき、提示された金額を基礎として、交渉の上で決定しております。

3. 1株当たり情報

(1) 1株当たり当期純利益 4,235円24銭

4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位:千円)

2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△ 367,745	△ 367,745	171,383	171,383
当期変動額								
当期純利益					△ 27,752	△ 27,752	△ 27,752	△ 27,752
当期変動額合計	-	-	-	-	△ 27,752	△ 27,752	△ 27,752	△ 27,752
当期末残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△ 395,497	△ 395,497	143,631	143,631

(単位:千円)

2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△ 395,497	△ 395,497	143,631	143,631
当期変動額								
当期純利益					105,008	105,008	105,008	105,008
当期変動額合計	-	-	-	-	105,008	105,008	105,008	105,008
当期末残高	298,267	238,267	2,593	240,860	△ 290,488	△ 290,488	248,639	248,639

直近の2事業年度における財産の状況

株主資本等変動計算書に関する注記

2023年度	2024年度																														
<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期 期首株式数</th> <th>当期 増加株式数</th> <th>当期 減少株式数</th> <th>当期 期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>24,794株</td> <td>-株</td> <td>-株</td> <td>24,794株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期 期首株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期 期末株式数	発行済株式					普通株式	24,794株	-株	-株	24,794株	<p>1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当期 期首株式数</th> <th>当期 増加株式数</th> <th>当期 減少株式数</th> <th>当期 期末株式数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>発行済株式</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>24,794株</td> <td>-株</td> <td>-株</td> <td>24,794株</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>		当期 期首株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期 期末株式数	発行済株式					普通株式	24,794株	-株	-株	24,794株
	当期 期首株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期 期末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	24,794株	-株	-株	24,794株																											
	当期 期首株式数	当期 増加株式数	当期 減少株式数	当期 期末株式数																											
発行済株式																															
普通株式	24,794株	-株	-株	24,794株																											

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	2023年度 (2023年4月1日から 2024年3月31日まで)	2024年度 (2024年4月1日から 2025年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益(△は損失)	△ 8,520	128,491
減価償却費	5,644	8,045
支払備金の増加額(△は減少)	10,981	12,854
責任準備金の増加額(△は減少)	183,304	49,090
退職者給付引当金の増加額(△は減少)	△ 3,273	△ 162
利息及び配当金等収入	△ 5	△ 404
支払利息	0	1
再保険貸の増加額(△は増加)	△ 149,457	69,124
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 94,680	△ 145,728
代理店借の増加額(△は減少)	6,253	5,420
再保険借の増加額(△は減少)	58,326	72,913
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額(△は減少)	29,350	△ 19,570
小計	37,923	180,074
利息及び配当金等の受取額	5	404
利息の支払額	△ 0	△ 1
法人税等の支払額	△ 1,928	△ 29,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,000	151,383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他	△ 17,032	△ 8,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 17,032	△ 8,142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
その他	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,968	143,241
現金及び現金同等物期首残高	388,878	407,846
現金及び現金同等物期末残高	407,846	551,087

直近の2事業年度における財産の状況

キャッシュ・フロー計算書に関する注記													
2023年度	2024年度												
<p>1. キャッシュ・フロー計算書に関する注記</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2024年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金勘定</td> <td>407,846千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>407,846千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	現金及び預貯金勘定	407,846千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	407,846千円	<p>1. キャッシュ・フロー計算書に関する注記</p> <p>(1) 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(2025年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預貯金勘定</td> <td>551,087千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月超の定期預金</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>551,087千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p> <p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。</p>	現金及び預貯金勘定	551,087千円	預入期間が3か月超の定期預金	—	現金及び現金同等物	551,087千円
現金及び預貯金勘定	407,846千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	407,846千円												
現金及び預貯金勘定	551,087千円												
預入期間が3か月超の定期預金	—												
現金及び現金同等物	551,087千円												

保険金等の支払能力の充実の状況 (ソルベンシー・マージン比率)

(単位:千円)

区 分	2023年度	2024年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	656,112	795,475
①純資産の部合計	143,631	248,639
②価格変動準備金	-	-
③異常危険準備金	512,481	546,835
④一般貸倒引当金	-	-
⑤その他有価証券の評価差額 (税効果控除前) (99%または100%)	-	-
⑥土地含み損益 (85%または100%)	-	-
⑦契約者 (社員) 配当準備金	-	-
⑧将来利益	-	-
⑨税効果相当額	-	-
⑩負債性資本調達手段等	-	-
告示 (第14号) 第2条第3項第5号イに掲げるもの (⑩a)	-	-
告示 (第14号) 第2条第3項第5号ロに掲げるもの (⑩b)	-	-
(2) リスクの合計額 $\sqrt{R1^2 + R2^2} + R3 + R4$	180,036	199,034
保険リスク相当額	170,877	188,935
R1 一般保険リスク相当額	170,877	188,935
R4 巨大災害リスク相当額	-	-
R2 資産運用リスク相当額	32,477	35,775
価格変動等リスク相当額	-	-
信用リスク相当額	4,078	5,510
子会社等リスク相当額	-	-
再保険リスク相当額	21,508	24,066
再保険回収リスク相当額	6,889	6,198
R3 経営管理リスク相当額	6,100	6,741
ソルベンシー・マージン比率 (1) / [(1/2) × (2)]	728.8%	799.3%

直近の2事業年度における財産の状況

取得価額または契約価額、時価および評価損益

有価証券	該当する事項はございません。
金銭の信託	該当する事項はございません。

SBI プリズム少額短期保険の現状 2025

2024 年度（令和 6 年度）決算

SBI プリズム少額短期保険株式会社

東北財務局長（少額短期保険）第 1 号

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町 2 丁目 1 番 1 号 仙台銀行ビル 7 階

TEL：022-745-2600（代表）

URL：<https://www.sbiprism.co.jp>

 **SBI** プリズム少短